

21世紀の日本のかたち（21）

-- 09年政治のかたち—ネットワーク社会を集約する300の選挙区 --



戸沼幸市
〈(財)日本開発構想研究所 理事長〉

1. 小選挙区の罫

今夏、2009年8月30日、小選挙区制の衆議院総選挙において、国民は自由民主党に替えて「政権交代」を旗に掲げた民主党を選択しました。総議席480に対して、民主党308、自民党119と大差でした。

国民はテレビのスイッチを切り替える様に、前回(05年)の衆院選挙において自民党327、民主党113に対してあっさりと逆方向にスイングさせ、政権交代のボタンを押しました。

1955年以来50年以上もほぼ政権党であり続けた自民党が野に下り(2度目)、政権交代可能な二大政党政治のかたちをつくったことは日本の政治史に残る画期的な出来事と思われま

す。今度の政権交代は惰性で長く続いた自民党体質の劣化、硬直化が要因でありましょうが、94年に国政選挙に導入された「小選挙区制」という仕組みそのものが今回の結果に多いに効いていると思われま

す。1選挙区で複数の候補者がいても1人を選ぶというきまりは1票でも多い人1人のみが選ばれるわけ

です。これは中選挙区制の中で複数を選ぶのとは大き

な違いです。

今度の選挙で民主党の得票率は47%と大きなものでしたが、これが議席数で64%に拡大し、自民38.7%の得票率に議席数24%と変化の幅を広げてしまったのです。万事多数決の国政において、選挙民は人を選ぶ前に党を選ぶことになり、その党の品定めの際にはまず個々の政策もさることながら、情報氾濫の中、政策の「ワンポイント」が決め手になります。

前は「郵政民営化」であり今回は「政権選択」でした。民主党と自民党にかつての様な大きなイデオロギー的対立があるわけではありません。国民の多くは現在のモヤモヤとした少子高齢化の社会に切り込む何らかの「チェンジ」を求めたといったところでしょう。

数がものをいう民主主義において、選挙民は大きなかたまりに入れるほかになく、小選挙区制では少数党は極めて不利な状況におかれます。

今回、少数党の当選者は公明21、共産9、社民7、みんな5、国民3、日本1、無所属6、幸福実現0でした。しかも小政党の当選者はほとんど比例区でした。小選挙区制の罫です。

社会には多様な問題と対応する考え方があり、

これを受け止める多党が存在するにもかかわらず、多数決で決定する民主主義では少数意見は実を結びません。これはある意味では多数決民主主義の構造的欠陥でもありましょう。少数党が生き延びるには、時にキャスティングボードを握って、多数と連合するか、第三極を立てるか、ということになります。

図1 衆議院各会派の勢力変化



資料：朝日新聞（平成21年9月17日朝刊）

2. 選挙の風景

・党の顔

どの政党を選ぶかの有権者の選択において大きいのは、党の「顔」です。今回は自民党の「顔」より民主党の「顔」に期待しました。

民主党の顔、鳩山、小沢、菅、岡田諸氏のチャレンジャーとしての顔に信頼を寄せ、有権者の多数が1票を投じました。

自民党の顔、安倍、福田、麻生の諸氏は、ひいき目に見ても頼りない感じでした。かつての自民党は、吉田茂、鳩山一郎、石橋湛山、田中角栄、三木武夫、中曽根康弘、宮沢喜一・・・と、憎らしいほどの強い顔、個性的な顔を持っていたのですが。

・目線と握手

選挙とは結局、人が人を選ぶことです。選ばれる人が選ぶ人の心に入ってこなければ動かないのです。この点で民主党の若い候補者、女性候補者140余人は、小選挙区の隅々まで走り回り、同じ目線で両手での握手を交わしつづけた体温の伝わる戦術によって新人議員になりました。ただ、土下座はいかにも大時代で、効果はかなったようです。

いずれにしろ、華々しいメディア、TVでのタレントよりも、現場での出会いが結局事を決めるとは健全なことです。ヴァーチャルに取り囲まれる現代情報社会においてこそです。

選挙風景には思いかけず現代社会の断面が見えます。都会のマンションのサイレントマジョリティに対して、盛んに手を振っている大物候補の姿は印象的でした。これまでのタテ型の組織選挙と異なる都会のマジョリティ、時の「風」を受け「地殻変動」の下で生まれる無党派層を乗せたネットワーク社会での票をどう捉えるかの選挙でした。

・無党派の力

現実社会は様ざまな問題を抱えており、複雑であり、多様なニーズ、多様な考え方が存在しているのが常態です。ひとつの問題に対しても、右か左かと問われても、その中間もあり、右の右も、左の左もあるのです。ひとつの党に全面的に賛成というよりも、これはA党、これはB党がいいなと考えることもあるわけです。

固定的にひとつの党を支持するというよりは、場面によって反応を変えるのが無党派です。前回は自民党でしたが、今回は民主党です。

今回の民主圧勝へのスイングは700万票から800万票の無党派の振れが大きく効いたと考えられます。

3. 選挙の争点と 21 世紀の日本の政治のかたち

21 世紀の日本は人口の劇的減少、少子高齢化の中で日本の社会像をどう画くかは政治の大テーマです。

自民党、民主党、そして他党も、国際問題、国内問題に多方面な政策マニフェストを掲げました。しかし、有権者の第一の関心は、日々の暮らし、生活の安全と安心でした。子育て、高齢者支援、雇用不安の解消と所得格差是正、と全く、現在の人口ピラミッド（図 2）に端的に現れている社会のプロフィールにどう対応するかが争点でした。

そして昨年 9 月のアメリカの金融破綻に重なって落ち込んだ日本の経済社会の現在及び未来に対する不安が広がっている中で、社会をどう維持するかの選挙でした。

財務省の 09 年 8 月 10 日発表によれば、09 年 6 月末現在の財政赤字は 900 兆円（国債及び借入金現在高：860 兆円、政府保証債務現在高：46 兆円）を越す国家財政の赤字の中で、どの様な福祉社会を築くことが出来るのか。

中福祉中負担か、高福祉高負担か。人口減少に向かっている日本で経済成長を持続させる方策はあるのか。急速なグローバル化の中で、日本は世界の中でどの様に位置取りをするのか。等々、新政権には待ったなしの課題が待ち受けています。

今回、新政権誕生の契機に、政治制度の枠組みとして、変動の多いネットワーク社会の意識、意志を集約する 300 の小選挙区制度—国土空間を 300 に区分けする制度があったことは確かであり、このことの意味合いは実に大きいと考えます。更には、地域住民の意志が国土の上で 300 ブロックに区分され、将来これを地方自治単位に読み替えることもできるからです。

地域を区切る統治機構として、近世、江戸幕藩体制は全国を 300 余州（幕末）としました。これ

は水と土地に築かれた農業社会のまとまり、流域圏の数です。

これを現代風にいえば、生態（エコロジー）生活圏の単位です。

今回の選挙の争点の一つに「地域主権」があり、自民党は明治以来の統治（自治）単位である都道府県制に代えて、道州制を主張しました。

これに対して民主党は地域の自治単位として 300 程度の市¹⁾を想定している様に思われます。

この点に関して私見を述べますと、

- **全国を流域生活圏単位で 300 程度の市にする**
- **全国を 7 つの道州制（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国・四国、九州（含沖縄）とする**
グローバリゼーションに対抗してグローカリ（グローバル+ローカル）ゼーションの国のかたちを道州制で実現にする
- **小さな首都をつくる**
役割の小さくなった国の政治のかたちに合った小さな首都をつくる。直下型地震問題を抱える巨大都市東京からの分都・展都、10 万人規模の国会都市を首都圏外につくる。
- **東アジア共同体の一員としての日本像を構築する**

更には、小さくなる地球、温暖化する地球に対して、どの様に対応するかも否応なしに考えておくべきことになりました。

40 年前、「早稲田大学 21 世紀の日本研究会」²⁾では、日本の未来像とともに国家と国連のあり方なども論じ、国連を南極に移すべしとしましたが、地球温暖化と向き合っ市民が地球文明まで論ずる時代になりました。

「友愛」を掲げた鳩山内閣は 9 月 16 日にスタートした。国家戦略局（室）を設置した民主党の 21

世紀日本のトータルビジョンづくりと現実社会の
 良き政治的舵取りに期待し、見守りたいと思いま
 す。

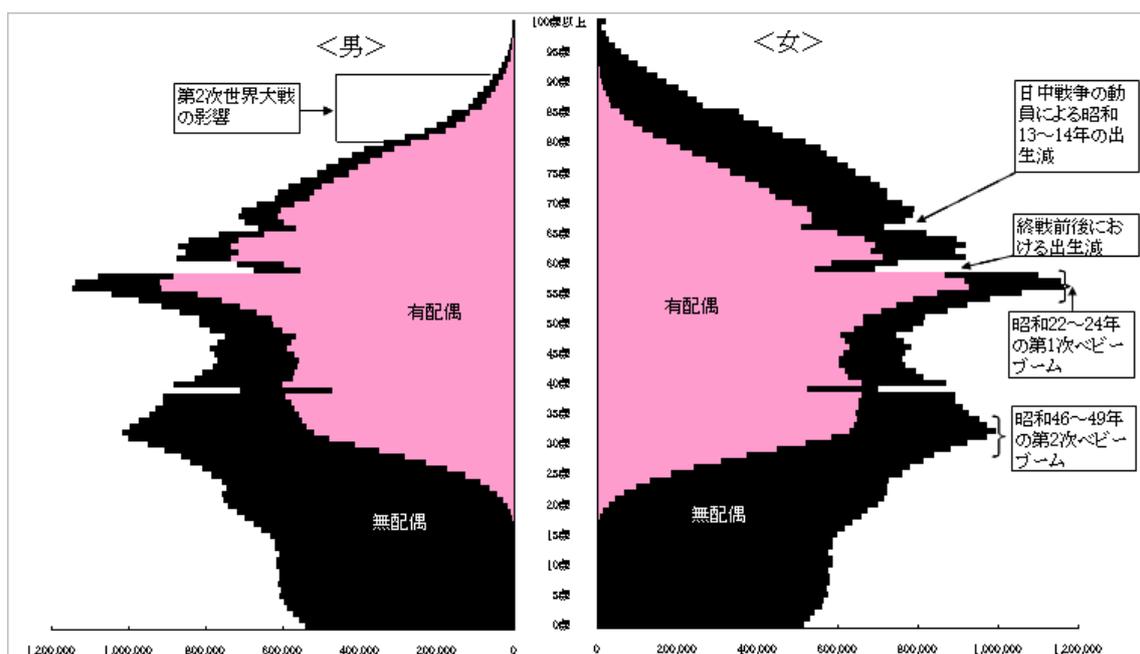
<参考資料>

- 1) 「日本改造計画」小沢一郎著、1993、講談社
- 2) 「21世紀の日本-アニマルから人間へ、ピラミッドか
 ら網の目へ」早稲田大学21世紀の日本研究会、1970、
 内閣総理府に提出
- 3) 「21世紀の日本のかたち-生命の網の目社会をはぐ
 くむ」戸沼幸市編著、2004年3月、彰国社

(2009. 9. 16)

図2 年齢別 男女別 有配偶人口 及び 無配偶人口 (総人口)

(単位：人)



資料：「平成17年 国勢調査」(総務省統計局) より財団法人日本開発構想研究所が作成